



平成 22 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ローソン  
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 新浪 剛  
コード番号 2651 東証・大証第一部  
問 合 せ 先 財務経理ステーション  
ディレクター 高西 朋貴  
(TEL(代)03-5435-2770)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 2 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

#### 記

当社は、平成 22 年 3 月 23 日付「連結業績予想の修正及び過年度連結業績への影響に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにて発覚した不正行為に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めて参りました。この度その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 21 年 7 月 2 日付「平成 22 年 2 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について添付の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております

以 上

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月2日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新浪 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	110,041	—	12,197	—	12,098	—	6,105	—
21年2月期第1四半期	76,817	4.4	12,011	12.6	11,807	11.1	6,486	61.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	61.57	61.52
21年2月期第1四半期	65.42	65.38

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	468,352	201,837	41.6	1,965.16
21年2月期	436,171	203,178	45.1	1,983.36

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 194,881百万円 21年2月期 196,686百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		80.00	—	80.00	160.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	233,000	—	29,200	—	28,900	—	15,700	—	158.31
通期	469,000	34.2	50,500	2.7	49,700	1.9	25,500	0.8	257.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 99,600,000株 21年2月期 99,600,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 432,065株 21年2月期 432,015株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 99,167,968株 21年2月期第1四半期 99,136,343株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（2009年3月1日から2009年5月31日までの3ヵ月間）におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念が継続しており、依然として消費者の生活防衛意識は高く、引き続き節約志向の動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS（コンビニエンスストア）事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。当第1四半期の業績につきましては、営業総収入は1,100億4千1百万円、経常利益は120億9千8百万円、四半期純利益は61億5百万円となりました。

（コンビニエンスストア事業）

商品面につきましては、年間を通じて注力する商品群として、「フライドフーズ」「デザート」「調理麺」「おにぎり」の商品開発を行い、特に「フライドフーズ」は3月に販売を開始した低価格ながらボリューム感を出したフライドチキンの「Lチキ」が好評を博しました。また、生活防衛志向の高まりに対応し、「ローソンストア100」を中心に展開しているPB（自主企画）商品のVL（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。

販売促進面につきましては、エンタテインメント性をより強化した取り組みを行いました。3月から5月にかけては、『春のリラックマフェア』を展開し、女性のお客さまなど新規顧客の拡大に大きく寄与しました。

サービスにつきましては、ATM（現金自動預入支払機）を新たに福島県で導入し、展開エリアは38都道府県となりました。会員カードである「ローソンプス」と「マイローソンポイント」につきましては、積極的な入会促進施策により、会員数の合計は約930万人となり、着実にお客さまのご支持をいただきました。

店舗運営につきましては、本年度の新発注システム導入に伴い、お客さま起点の発注の考え方に基づいた店舗指導行っております。

出店につきましては当初の計画通りに推移しました。また、当社独自の出店基準を厳守し、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は好調に推移しました。

## 【店舗数の推移】

（平成21年3月1日～平成21年5月31日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100 及びSHOP99	合計
平成21年2月28日現在の 総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	23	-	12	35
平成21年5月31日現在の 総店舗数	8,532	93	937	9,562

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は、2009年3月31日現在、294店舗であります。

なお、2009年5月1日付けで、連結子会社である株式会社九九プラスは同社を存続会社として、連結子会社の株式会社バリューローソンを吸収合併いたしました。

また、2009年3月13日に、株式会社レックス・ホールディングスとの間で、同社が保有する、コンビニエンスストア「am/pm」を展開している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式及び債権の譲渡契約（以下、「本取得」という）を締結し、3月30日に取得を実行する予定でありましたが、協議の結果、本取得を見送ることとなりました。（その他の事業）

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業、金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケットの販売が好調であったことにより、チケット取扱高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

なお、同社は2009年3月1日付けで当社グループの株式会社アイ・コンビニエンスを吸収合併し、2009年7月20日付けで株式会社ローソンエンターメディアに商号を変更する予定です。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。2009年5月31日現在におけるATMの設置台数は6,257台となりました。

## 【商品群別売上状況 (チェーン全店)】

商品群別	前第1四半期 (平20. 3. 1~20. 5. 31)		当第1四半期 (平21. 3. 1~21. 5. 31)		前年 同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	189,468	52.7	226,454	55.2	119.5
ファストフード	80,030	22.2	79,628	19.4	99.5
日配食品	43,174	12.0	55,873	13.6	129.4
非食品	46,941	13.1	48,311	11.8	102.9
合計	359,613	100.0	410,268	100.0	114.1

(注)上記の表の数値は、当社連結グループの運営するコンビニエンスストアの売上高です。ただし、前第1四半期の数値には、株式会社九九プラス及び株式会社九九プラス関西が運営する店舗の売上高は含めておりません。

## 【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況 (平成21年5月31日現在)

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	506	埼玉県	368	岐阜県	111	鳥取県	86	佐賀県	58
青森県	162	千葉県	341	静岡県	168	島根県	84	長崎県	85
岩手県	165	東京都	1,231	愛知県	429	岡山県	121	熊本県	90
宮城県	184	神奈川県	642	三重県	86	広島県	132	大分県	127
秋田県	144	新潟県	99	滋賀県	123	山口県	109	宮崎県	84
山形県	57	富山県	106	京都府	238	徳島県	109	鹿児島県	106
福島県	98	石川県	80	大阪府	940	香川県	99	沖縄県	133
茨城県	105	福井県	95	兵庫県	529	愛媛県	152	合計	9,562
栃木県	104	山梨県	65	奈良県	104	高知県	60		
群馬県	68	長野県	133	和歌山県	110	福岡県	336		

(注) 上記の表の数値は、当社連結グループの運営するコンビニエンスストアの店舗数です。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ321億8千万円増加し、4,683億5千2百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより現金及び預金が194億1千7百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ335億2千2百万円増加し、2,665億1千5百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が353億9千1百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円減少し、2,018億3千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払などにより、利益剰余金が18億2千7百万円減少したことによるものです。

## (2) 当四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ199億1千7百万円増加し、1,038億9千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金が増加したことなどにより、393億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、95億9千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、98億7千5百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主に売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,903	82,486
加盟店貸勘定	26,131	21,376
有価証券	6,799	5,299
商品	4,980	5,292
未収入金	<u>24,445</u>	26,692
繰延税金資産	<u>3,208</u>	4,061
その他	10,010	9,692
貸倒引当金	<u>△151</u>	<u>△140</u>
流動資産合計	<u>177,327</u>	<u>154,760</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,306	173,747
減価償却累計額	<u>△81,482</u>	<u>△79,425</u>
建物及び構築物(純額)	<u>93,824</u>	<u>94,321</u>
車両運搬具及び工具器具備品	61,790	61,920
減価償却累計額	<u>△48,839</u>	<u>△48,462</u>
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	<u>12,951</u>	<u>13,458</u>
その他	15,919	7,219
減価償却累計額	<u>△289</u>	<u>――</u>
その他(純額)	<u>15,629</u>	<u>7,219</u>
有形固定資産合計	<u>122,404</u>	<u>114,999</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	27,778	26,586
のれん	5,251	4,851
その他	463	464
無形固定資産合計	<u>33,492</u>	<u>31,902</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	27,379	27,422
差入保証金	85,544	85,357
繰延税金資産	<u>15,118</u>	<u>14,544</u>
再評価に係る繰延税金資産	180	180
その他	<u>9,256</u>	<u>9,410</u>
貸倒引当金	<u>△2,352</u>	<u>△2,406</u>
投資その他の資産合計	<u>135,127</u>	<u>134,509</u>
固定資産合計	<u>291,025</u>	<u>281,410</u>
資産合計	<u>468,352</u>	<u>436,171</u>

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,853	77,215
加盟店借勘定	957	822
1年内返済予定の長期借入金	816	816
未払法人税等	3,622	9,455
預り金	<u>94,235</u>	<u>58,844</u>
賞与引当金	1,838	3,199
ポイント引当金	1,051	933
その他	23,832	30,517
流動負債合計	<u>210,207</u>	<u>181,804</u>
固定負債		
長期借入金	998	1,152
退職給付引当金	5,305	5,050
役員退職慰労引当金	191	201
長期預り保証金	41,231	42,440
その他	8,580	2,344
固定負債合計	<u>56,308</u>	<u>51,188</u>
負債合計	<u>266,515</u>	<u>232,992</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	<u>97,482</u>	<u>99,310</u>
自己株式	<u>△1,712</u>	<u>△1,712</u>
株主資本合計	<u>195,796</u>	<u>197,624</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	<u>△28</u>
土地再評価差額金	△969	△969
為替換算調整勘定	98	59
評価・換算差額等合計	<u>△914</u>	<u>△937</u>
新株予約権	279	274
少数株主持分	<u>6,676</u>	<u>6,217</u>
純資産合計	<u>201,837</u>	<u>203,178</u>
負債純資産合計	<u>468,352</u>	<u>436,171</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業総収入	110,041
売上高	51,530
売上原価	38,335
売上総利益	13,194
営業収入	
加盟店からの収入	46,501
その他の営業収入	12,009
営業収入合計	58,510
営業総利益	71,705
販売費及び一般管理費	59,508
営業利益	12,197
営業外収益	
受取利息	165
その他	206
営業外収益合計	371
営業外費用	
支払利息	45
リース解約損	317
その他	107
営業外費用合計	470
経常利益	12,098
特別利益	
持分変動利益	625
その他	2
特別利益合計	628
特別損失	
固定資産除却損	834
減損損失	1,354
その他	603
特別損失合計	2,792
税金等調整前四半期純利益	9,933
法人税、住民税及び事業税	3,251
法人税等調整額	156
法人税等合計	3,407
少数株主利益	420
四半期純利益	6,105

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,933
減価償却費	5,751
退職給付引当金の増減額(△は減少)	255
受取利息	△165
支払利息	45
減損損失	1,354
固定資産除却損	600
その他の損益(△は益)	△1,253
売上債権の増減額(△は増加)	△4,755
未収入金の増減額(△は増加)	2,253
仕入債務の増減額(△は減少)	6,772
未払金の増減額(△は減少)	△8,179
預り金の増減額(△は減少)	35,391
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,208
その他の資産・負債の増減額	1,363
小計	48,159
利息の受取額	164
利息の支払額	△44
法人税等の支払額	△8,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
有価証券の取得による支出	△299
有価証券の償還による収入	800
有形固定資産の取得による支出	△5,416
短期貸付金の増減額(△は増加)	△218
無形固定資産の取得による支出	△2,314
関係会社株式の取得による支出	△100
その他	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△154
リース債務の返済による支出	△1,747
配当金の支払額	△7,933
その他	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,917
現金及び現金同等物の期首残高	83,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,899

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
営業収入	55,737
売上高	21,079
営業総収入	76,817
売上原価	15,260
売上総利益	(5,819)
営業総利益	61,557
販売費及び一般管理費	49,545
営業利益	12,011
営業外収益	467
営業外費用	671
経常利益	11,807
特別損失	2,641
税金等調整前第1四半期純利益	9,166
法人税等	2,530
少数株主利益	149
第1四半期純利益	6,486

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	9,166
減価償却費	4,817
退職給付引当金の増加額	202
固定資産除却損	625
減損損失	1,644
受取利息	△221
その他の収益・費用の非資金分(純額)	△568
売上債権の増加額	△10,953
未収入金の減少額	5,559
仕入債務の増加額	10,197
未払金の増加額	2,619
預り金の増加額	9,396
預り保証金の減少額	△979
その他の資産及び負債の増減額(純額)	△246
小計	31,259
利息の受取額	221
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△10,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△20,953
有価証券の償還による収入	1,000
短期貸付金の減少額	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,291
無形固定資産の取得による支出	△2,121
その他(純額)	△6,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,452
自己株式取得による支出	△0
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,480
現金及び現金同等物の増加額	3,410
現金及び現金同等物の期首残高	62,822
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	66,233

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月2日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東大

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新浪 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	110,041	—	12,197	—	12,098	—	5,974	—
21年2月期第1四半期	76,817	4.4	12,011	12.6	11,807	11.1	6,486	61.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	60.24	60.19
21年2月期第1四半期	65.42	65.38

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	468,119	199,667	41.3	1,948.72
21年2月期	436,096	201,166	44.8	1,968.12

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 193,250百万円 21年2月期 195,174百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	233,000	—	29,200	—	28,900	—	15,700	—	158.31
通期	469,000	34.2	50,500	2.7	49,700	1.9	25,500	0.8	257.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	99,600,000株	21年2月期	99,600,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	432,065株	21年2月期	432,015株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	99,167,968株	21年2月期第1四半期	99,136,343株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（2009年3月1日から2009年5月31日までの3ヵ月間）におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念が継続しており、依然として消費者の生活防衛意識は高く、引き続き節約志向の動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS（コンビニエンスストア）事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当第1四半期の業績につきましては、営業総収入は1,100億4千1百万円、経常利益は120億9千8百万円、四半期純利益は59億7千4百万円となりました。

（コンビニエンスストア事業）

商品面につきましては、年間を通じて注力する商品群として、「フライドフーズ」「デザート」「調理麺」「おにぎり」の商品開発を行い、特に「フライドフーズ」は3月に販売を開始した低価格ながらボリューム感を出したフライドチキンの「Lチキ」が好評を博しました。また、生活防衛志向の高まりに対応し、「ローソンストア100」を中心に展開しているPB（自主企画）商品のVL（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。

販売促進面につきましては、エンタテインメント性をより強化した取り組みを行いました。3月から5月にかけては、『春のリラックマフェア』を展開し、女性のお客さまなど新規顧客の拡大に大きく寄与しました。

サービスにつきましては、ATM（現金自動預入支払機）を新たに福島県で導入し、展開エリアは38都道府県となりました。会員カードである「ローソンプス」と「マイローソンポイント」につきましては、積極的な入会促進施策により、会員数の合計は約930万人となり、着実にお客さまのご支持をいただきました。

店舗運営につきましては、本年度の新発注システム導入に伴い、お客さま起点の発注の考え方に基づいた店舗指導行っております。

出店につきましては当初の計画通りに推移しました。また、当社独自の出店基準を厳守し、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は好調に推移しました。

## 【店舗数の推移】

（平成21年3月1日～平成21年5月31日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100 及びSHOP99	合計
平成21年2月28日現在の 総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	23	-	12	35
平成21年5月31日現在の 総店舗数	8,532	93	937	9,562

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は、2009年3月31日現在、294店舗であります。

なお、2009年5月1日付けで、連結子会社である株式会社九九プラスは同社を存続会社として、連結子会社の株式会社バリューローソンを吸収合併いたしました。

また、2009年3月13日に、株式会社レックス・ホールディングスとの間で、同社が保有する、コンビニエンスストア「am/pm」を展開している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式及び債権の譲渡契約（以下、「本取得」という）を締結し、3月30日に取得を実行する予定でありましたが、協議の結果、本取得を見送ることいたしました。（その他の事業）

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業、金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケットの販売が好調であったことにより、チケット取扱高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

なお、同社は2009年3月1日付けで当社グループの株式会社アイ・コンビニエンスを吸収合併し、2009年7月20日付けで株式会社ローソンエンターメディアに商号を変更する予定です。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。2009年5月31日現在におけるATMの設置台数は6,257台となりました。

## 【商品群別売上状況 (チェーン全店)】

商品群別	前第1四半期 (平20. 3. 1~20. 5. 31)		当第1四半期 (平21. 3. 1~21. 5. 31)		前年 同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	189,468	52.7	226,454	55.2	119.5
ファストフード	80,030	22.2	79,628	19.4	99.5
日配食品	43,174	12.0	55,873	13.6	129.4
非食品	46,941	13.1	48,311	11.8	102.9
合計	359,613	100.0	410,268	100.0	114.1

(注)上記の表の数値は、当社連結グループの運営するコンビニエンスストアの売上高です。ただし、前第1四半期の数値には、株式会社九九プラス及び株式会社九九プラス関西が運営する店舗の売上高は含めておりません。

## 【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況 (平成21年5月31日現在)

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	506	埼玉県	368	岐阜県	111	鳥取県	86	佐賀県	58
青森県	162	千葉県	341	静岡県	168	島根県	84	長崎県	85
岩手県	165	東京都	1,231	愛知県	429	岡山県	121	熊本県	90
宮城県	184	神奈川県	642	三重県	86	広島県	132	大分県	127
秋田県	144	新潟県	99	滋賀県	123	山口県	109	宮崎県	84
山形県	57	富山県	106	京都府	238	徳島県	109	鹿児島県	106
福島県	98	石川県	80	大阪府	940	香川県	99	沖縄県	133
茨城県	105	福井県	95	兵庫県	529	愛媛県	152	合計	9,562
栃木県	104	山梨県	65	奈良県	104	高知県	60		
群馬県	68	長野県	133	和歌山県	110	福岡県	336		

(注) 上記の表の数値は、当社連結グループの運営するコンビニエンスストアの店舗数です。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ320億2千3百万円増加し、4,681億1千9百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより現金及び預金が194億1千7百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ335億2千2百万円増加し、2,684億5千1百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が353億9千1百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円減少し、1,996億6千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払などにより、利益剰余金が19億5千9百万円減少したことによるものです。

## (2) 当四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ199億1千7百万円増加し、1,038億9千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金が増加したことなどにより、393億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、95億9千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、98億7千5百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主に売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

##### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,903	82,486
加盟店貸勘定	26,131	21,376
有価証券	6,799	5,299
商品	4,980	5,292
未収入金	<u>24,421</u>	26,692
繰延税金資産	<u>3,049</u>	4,061
その他	10,010	9,692
貸倒引当金	<u>△151</u>	<u>△140</u>
流動資産合計	<u>177,144</u>	<u>154,760</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,306	173,747
減価償却累計額	<u>△81,482</u>	<u>△79,425</u>
建物及び構築物(純額)	<u>93,824</u>	<u>94,321</u>
車両運搬具及び工具器具備品	61,790	61,920
減価償却累計額	<u>△48,839</u>	<u>△48,462</u>
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	<u>12,951</u>	<u>13,458</u>
その他	15,919	7,219
減価償却累計額	<u>△289</u>	<u>—</u>
その他(純額)	<u>15,629</u>	<u>7,219</u>
有形固定資産合計	<u>122,404</u>	<u>114,999</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	27,778	26,586
のれん	5,251	4,851
その他	463	464
無形固定資産合計	<u>33,492</u>	<u>31,902</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	27,379	27,422
差入保証金	85,544	85,357
繰延税金資産	<u>15,068</u>	<u>14,469</u>
再評価に係る繰延税金資産	180	180
その他	<u>11,216</u>	<u>11,346</u>
貸倒引当金	<u>△4,312</u>	<u>△4,342</u>
投資その他の資産合計	<u>135,077</u>	<u>134,433</u>
固定資産合計	<u>290,975</u>	<u>281,335</u>
資産合計	<u>468,119</u>	<u>436,096</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,853	77,215
加盟店借勘定	957	822
1年内返済予定の長期借入金	816	816
未払法人税等	3,622	9,455
預り金	<u>96,171</u>	<u>60,780</u>
賞与引当金	1,838	3,199
ポイント引当金	1,051	933
その他	23,832	30,517
流動負債合計	<u>212,143</u>	<u>183,740</u>
固定負債		
長期借入金	998	1,152
退職給付引当金	5,305	5,050
役員退職慰労引当金	191	201
長期預り保証金	41,231	42,440
その他	8,580	2,344
固定負債合計	<u>56,308</u>	<u>51,188</u>
負債合計	<u>268,451</u>	<u>234,929</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	<u>95,851</u>	<u>97,811</u>
自己株式	<u>△1,712</u>	<u>△1,712</u>
株主資本合計	<u>194,165</u>	<u>196,124</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	<u>△40</u>
土地再評価差額金	△969	△969
為替換算調整勘定	98	59
評価・換算差額等合計	<u>△914</u>	<u>△950</u>
新株予約権	279	274
少数株主持分	<u>6,137</u>	<u>5,717</u>
純資産合計	<u>199,667</u>	<u>201,166</u>
負債純資産合計	<u>468,119</u>	<u>436,096</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業総収入	110,041
売上高	51,530
売上原価	38,335
売上総利益	13,194
営業収入	
加盟店からの収入	46,501
その他の営業収入	12,009
営業収入合計	58,510
営業総利益	71,705
販売費及び一般管理費	59,508
営業利益	12,197
営業外収益	
受取利息	165
その他	206
営業外収益合計	371
営業外費用	
支払利息	45
リース解約損	317
その他	107
営業外費用合計	470
経常利益	12,098
特別利益	
持分変動利益	625
その他	2
特別利益合計	628
特別損失	
固定資産除却損	834
減損損失	1,354
その他	627
特別損失合計	2,816
税金等調整前四半期純利益	9,909
法人税、住民税及び事業税	3,251
法人税等調整額	307
法人税等合計	3,558
少数株主利益	377
四半期純利益	5,974

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,909
減価償却費	5,751
退職給付引当金の増減額(△は減少)	255
受取利息	△165
支払利息	45
減損損失	1,354
固定資産除却損	600
その他の損益(△は益)	△1,229
売上債権の増減額(△は増加)	△4,755
未収入金の増減額(△は増加)	2,277
仕入債務の増減額(△は減少)	6,772
未払金の増減額(△は減少)	△8,179
預り金の増減額(△は減少)	35,391
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,208
その他の資産・負債の増減額	1,339
小計	48,159
利息の受取額	164
利息の支払額	△44
法人税等の支払額	△8,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
有価証券の取得による支出	△299
有価証券の償還による収入	800
有形固定資産の取得による支出	△5,416
短期貸付金の増減額(△は増加)	△218
無形固定資産の取得による支出	△2,314
関係会社株式の取得による支出	△100
その他	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△154
リース債務の返済による支出	△1,747
配当金の支払額	△7,933
その他	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,917
現金及び現金同等物の期首残高	83,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,899

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
営業収入	55,737
売上高	21,079
営業総収入	76,817
売上原価	15,260
売上総利益	(5,819)
営業総利益	61,557
販売費及び一般管理費	49,545
営業利益	12,011
営業外収益	467
営業外費用	671
経常利益	11,807
特別損失	2,641
税金等調整前第1四半期純利益	9,166
法人税等	2,530
少数株主利益	149
第1四半期純利益	6,486

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	9,166
減価償却費	4,817
退職給付引当金の増加額	202
固定資産除却損	625
減損損失	1,644
受取利息	△221
その他の収益・費用の非資金分(純額)	△568
売上債権の増加額	△10,953
未収入金の減少額	5,559
仕入債務の増加額	10,197
未払金の増加額	2,619
預り金の増加額	9,396
預り保証金の減少額	△979
その他の資産及び負債の増減額(純額)	△246
小計	31,259
利息の受取額	221
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△10,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△20,953
有価証券の償還による収入	1,000
短期貸付金の減少額	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,291
無形固定資産の取得による支出	△2,121
その他(純額)	△6,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,452
自己株式取得による支出	△0
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,480
現金及び現金同等物の増加額	3,410
現金及び現金同等物の期首残高	62,822
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	66,233